

項目毎の現状・将来見通し、住民意向、上位関連計画からみた課題の整理

資料3

項目	現状・将来見通し	住民意向等 (アンケート結果)	上位・関連計画での位置づけ	那珂川市が抱える課題
人口動態	<ul style="list-style-type: none"> ・総人口はこれまで増加傾向で2015年5万人に達し2018年10月に市制施行 ・今後は人口減少に転じる予測 ・D I D区域面積、人口及び人口密度は増加傾向で全人口の84.5%がD I D地区内に居住。一部市街化区域外にもD I D地区がみられる。 ・高齢化率は、2015年(平成27年)に約20%、2045年に約33%と10%以上増加し高齢化が進む ・20代前半の若年層の転出超過傾向が進んでおり、20代後半から40歳代の子育て世代の転入超過は年々減少。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今の場所に住み続ける予定の市民が約64%と多いが、年代が若くなるにつれ転居を予定する割合が高い。 ・転居先の予定は、市外が約59% 	<ul style="list-style-type: none"> 【人口ビジョン・総合戦略】 ・2025年に50,867人(ピーク)2060年に47,179人を将来展望とする ・定住人口の安定に寄与する住みたくなるまちづくりを図る ・人口減少・超高齢化社会の到来を前提とした地域づくりを図る 	<p>将来的な人口減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ○将来的な人口減少により、一定の人口密度に支えられてきた商業・医療・公共交通などの運営が困難となる恐れがある ○特に、本市の都市機能が充足する市街化区域内でも、将来的に人口減少が予測される地域があり、市全体の利便性維持のためにも市街化区域内の人口密度の維持が重要 <p>少子高齢化の進行</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全市的に高齢者が増加し、特に市街化区域を中心に高齢者の増加傾向が見られるため、都市機能の充実や交通利便性など高齢者にとって利便性の高いまちのニーズが高まると予想される ○若年層の転出抑制や子育て世代の転入増加等人口減少を抑制するためのターゲットとなる世代が住みたくなるまちづくりが必要
土地利用・開発動向	<ul style="list-style-type: none"> ・市外化区域の大半が建物用地で、市街化区域南側(那珂川及び国道沿い)においても建物用地の増加傾向 ・市街化区域内に空き地が点在し、中心拠点である博多南駅周辺にも低未利用地が多くみられる ・空家数は県平均値を下回るが、増加傾向にある 	<ul style="list-style-type: none"> ・那珂川市の持続的な発展のために、「コンパクトなまちづくりを進める」べきと答えた市民が約74%と最も多い 	<ul style="list-style-type: none"> 【人口ビジョン・総合戦略】 ・複数の戦略的小拠点の形成 【都市計画マスタープラン】 ・拠点の明確化と連携によるコンパクトで賑わいのあるまちの形成 ・市外化区域内の空き家、空き地、農用地の積極的な活用 ・将来的な土地利用の需要を勘案した計画的な新市街地の創出検討 	<p>市街地の低密度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○無秩序な都市的土地利用の拡大は、公共施設の維持管理、道路、上下水道整備等の公共投資や将来の維持管理費の増加につながり、財政が逼迫する要因となるため、コンパクトなまちづくりが求められる <p>都市機能立地の受け皿となる土地の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市機能の誘導にむけ、低未利用地の活用が必要 ○一方で、市街化区域内の低未利用地は小規模に点在するため、都市機能を集積させた拠点整備や大規模集客施設の立地については、市街化調整区域における計画的な新市街地の創出を検討
都市交通	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の分担率は約61%と北部九州圏全体より高い ・かわせみバスの利用者数は路線の見直し等により増加傾向、西鉄バス利用者数も増加傾向 ・かわせみバスの運行補助額は増加傾向で、西鉄バスは2014年度以降7,000千円を超えたまま微増減 ・約71%の市民が公共交通の利便性が比較的高い地域に居住しているが、高齢化の高い地域で公共交通の利便性が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の地域環境で改善されると良いこととして公共交通の利便性を選択する市民が最も多い ・住まいを決める条件として交通の利便性が重視されている ・人口減少により公共交通が不便になることが最も懸念されている 	<ul style="list-style-type: none"> 【地域公共交通網形成計画】 ・JR博多南駅・西鉄那珂川営業所は乗り継ぎ利便性や施設が集積する拠点 ・ミリカローデン那珂川、市役所は地域公共交通の乗り継ぎ拠点 ・主幹線交通や支線交通、地域ニーズに応じた公共交通を位置づけ 	<p>公共交通ニーズの増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現状では、自家用車への依存が高いが、住まい選びの条件として公共交通の利便性が求められているなど、将来的に高齢化が進むと公共交通へのニーズがさらに高まることが予想される ○かわせみバスの利用者は増加傾向であるが、それに伴い運行補助額も増加傾向にあるため、厳しい財政に伴い補助金の減額等が考えられる等サービス水準の低下が懸念される
経済	<ul style="list-style-type: none"> ・小売業・卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額等は、1994年～2007年まで増加又は維持傾向を示しており、近年も増加傾向がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地の魅力を高めるために充実すべきこととして、「働く場があること」を選択した市民の割合は約58% 		<p>今後の人口減少による経済活動の低迷</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後、人口減少が進行した場合は、過当競争による事業所数減少、小売販売額減少などに直結するため、小売業等の集積と周辺の人口密度維持について、バランスの取れた施策が重要 ○定住を促進するための雇用の場、働く場としての側面もある
財政・地価	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域の固定資産税割合は約63.7%、町民税割合は約86.4%と、市街化区域における税収の割合が高い ・歳入状況について町税収入は近年大きな変化はなく、歳出状況は扶助費が増加傾向 ・人口規模の類似都市に比べ一人当たり税収は低い ・地価は長期的に下落が続き、近年は下げ止まり傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少により道路や上下水道の維持補修のための税負担が大きくなることを懸念する市民が約19%。特に29歳以下の若年層で懸念を抱く割合が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 【公共施設等総合管理計画】 ・市が保有する主な公共施設のうち建築後建築後30年以上が経過している施設が5割程度を占める ・予防保全型管理による大規模改修の今後かかる費用は、現状の予算規模を維持できれば確保できると予測される ・今後の人口減少をふまえ、効率的な運用を目指し施設の統廃合や高機能化等の集約化の実施 	<p>将来的な税収減の懸念</p> <ul style="list-style-type: none"> ○固定資産税や市民税は市街化区域内の割合が高く、市街化区域における将来的な人口減少が進むとは、税収の減少に大きな影響が及ぼされる ○地価は長期的に下落傾向で、近年は下げ止まりの傾向だが、将来的に地価が下落に転じた場合、税収の維持に影響が及ぶことが想定される <p>厳しい財政状況下における公共施設等の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後人口減少に伴う税収減や高齢化に伴う扶助費の増加など厳しい財政環境が見込まれ、公共施設にかけられる予算規模が確保できない恐れがある
災害	<ul style="list-style-type: none"> ・那珂川の両岸部に浸水想定区域が指定されているほか、がけ下・山すそ部に土砂災害の危険性がある ・2009年(平成21年)の中国・九州北部豪雨では、市役所周辺や山田、今光等で外水被害が発生した ・人口集中地区において災害危険箇所がある上、災害危険箇所をさけるような人口増加傾向はみられない 			<p>災害危険性のある地域における居住</p> <ul style="list-style-type: none"> ○将来の都市構造の維持に向け、都市機能や居住の立地適正化などを展開する際には、安全な市街地形成の視点を持った施策が重要
生活利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・人口規模の類似都市と比較して生活利便性に係る指標は高い値を示している ・商業施設、コミュニティ施設、子ども・子育て支援施設、障がい者福祉施設のカバー率は9割以上と充足 ・市街地北部の安德・安德北地域は各施設のカバー率が高く多様な都市機能が充足している ・高齢者福祉施設(通所系)の徒歩圏人口カバー率は約58%と他施設に比べ低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設へのアクセス利便性の満足度は概ね高い傾向だが、買回り品を購入する商業施設のみ不満傾向が3割を超える ・市の拠点や居住地の近くに食料品等の店舗や金融機関の立地が求められている ・市街地の魅力を高めるため、様々な店舗がそろった買い物の場が求められている ・徒歩や公共交通で都市機能にアクセスできる地域への居住ニーズが高い 		<p>充足した生活利便施設の維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人口が集中する市北部には生活利便施設も充足しており、徒歩圏で様々な施設にアクセスできるコンパクトな市街地が形成されている。生活利便性を維持するためにも各施設の商圏人口を確保することが重要 <p>買い物施設や高齢者福祉施設の不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高齢化が進む中で、現在はカバー率の低い高齢者福祉施設や、市街地の魅力を高めるために求められる買い物の場など、市民生活を豊かにする都市機能のニーズが高まることが予想される

